

# キャッシュ・フロー計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,672,794	△ 4,453,362	1,780,567
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①有形固定資産減価償却費	2,761,504	2,926,271	△ 164,767
②無形固定資産減価償却費	431,416	457,928	△ 26,511
③固定資産除売却額	113,486	403,108	△ 289,622
④賞与引当金の増減額	△ 32,131	3,755	△ 35,887
⑤退職給付引当金の増減額	△ 311,274	△ 48,020	△ 263,253
⑥役員退職慰労引当金の増減額	21,485	41,316	△ 19,830
⑦環境対策引当金の増減額	11,718	-	11,718
⑧基本財産運用益	242	242	0
⑨特定資産運用損益	△ 1,806	△ 2,078	272
⑩未収金の増減額	△ 448,868	895,542	△ 1,344,410
⑪前払金の増減額	△ 6,948	1,056	△ 8,005
⑫未成支出金の増減額	140,861	△ 59,106	199,967
⑬未払金の増減額	20,934	3,833	17,100
⑭未払消費税等の増減額	709,288	△ 941,119	1,650,408
⑮指定正味財産からの振替額	△ 234,604	△ 372,250	137,646
⑯その他の	135,621	95,435	40,185
小 計	3,310,925	3,405,916	△ 94,991
3. 法人税等の支払額	△ 15,158	△ 4,404	△ 10,753
4. 指定正味財産増加収入			
①基本財産利息収入	8,447	8,447	△ 0
②受取補助金等	116,338	88,310	28,028
指定正味財産増加収入計	124,786	96,757	28,028
事業活動によるキャッシュ・フロー	747,758	△ 955,092	1,702,850
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
①退職給付引当資産取崩収入	312,204	49,223	262,981
②山梨実験線建設借入金引当資産取崩収入	53,200	502,480	△ 449,280
③その他の投資収入	7,906	54,621	△ 46,715
投資活動収入計	373,311	606,324	△ 233,013
2. 投資活動支出			
①定期預金の預入による支出	0	0	-
②有形固定資産取得による支出	935,780	1,225,802	△ 290,021
③無形固定資産取得による支出	381,541	391,437	△ 9,895
④その他の投資支出	51	-	51
投資活動支出計	1,317,374	1,617,239	△ 299,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 944,063	△ 1,010,914	66,851
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	-	-	-
2. 財務活動支出			
①借入金の返済による支出	53,200	502,480	△ 449,280
②ファイナンス・リース債務の返済支出	7,019	84,229	△ 77,210
財務活動支出計	60,219	586,709	△ 526,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,219	△ 586,709	526,490
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 256,524	△ 2,552,716	2,296,192
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,809,260	5,361,977	△ 2,552,716
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,552,736	2,809,260	△ 256,524

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 総平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等による時価法を採用している。なお、売却原価は、移動平均法により算定している。

#### (2) 未成支出金の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法によっている。

少 額 備 品 …… 均等償却によっている。

無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、自社開発品は5年、外部購入品は3年の期間に基づき定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 …… 職員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で発生翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づいて計算される期末支給額を計上している。

環境対策引当金 …… 保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上している。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

#### (6) 税効果会計の適用

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

#### (7) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	195,376	-	-	195,376
投 資 有 価 証 券	646,400	-	-	646,400
定 期 預 金	25	-	-	25
小 計	841,801	-	-	841,801
特 定 資 産				
建 物	76,058	29,458	76,102	29,413
構 築 物	4,908,468	-	600,001	4,308,466
機 械 装 置	3,909,953	89,694	606,158	3,393,488
器 具 備 品	162,321	13,010	65,741	109,590
建 設 仮 勘 定	3,510	3,485	2,390	4,605
無 形 固 定 資 産	83,652	25,138	45,077	63,713
退 職 給 付 引 当 資 産	6,612,161	-	311,274	6,300,887
山 梨 実 験 線 建 設 借 入 金 引 当 資 産	53,200	-	53,200	-
国 立 研 究 所 研 究 棟 等 建 替 積 立 資 産	10,555,435	-	136,900	10,418,535
小 計	26,364,762	160,786	1,896,846	24,628,702
合 計	27,206,564	160,786	1,896,846	25,470,503

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
土 地	195,376	( 195,376 )	-	-
投 資 有 価 証 券	646,400	( 646,400 )	-	-
定 期 預 金	25	( 25 )	-	-
小 計	841,801	( 841,801 )	-	-
特 定 資 産				
建 物	29,413	( 15,617 )	( 13,796 )	-
構 築 物	4,308,466	( 1,714 )	( 4,306,752 )	-
機 械 装 置	3,393,488	( 1,199,134 )	( 2,194,353 )	-
器 具 備 品	109,590	( 100,834 )	( 8,756 )	-
建 設 仮 勘 定	4,605	( 4,605 )	-	-
無 形 固 定 資 産	63,713	( 32,264 )	( 31,449 )	-
退 職 給 付 引 当 資 産	6,300,887	-	-	( 6,300,887 )
国 立 研 究 所 研 究 棟 等 建 替 積 立 資 産	10,418,535	-	( 10,418,535 )	-
小 計	24,628,702	( 1,354,170 )	( 16,973,644 )	( 6,300,887 )
合 計	25,470,503	( 2,195,972 )	( 16,973,644 )	( 6,300,887 )

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	13,077,087	8,297,871	4,779,215
構 築 物	18,941,830	13,636,079	5,305,751
機 械 装 置	54,799,498	40,930,458	13,869,040
車 両 運 搬 具	52,030	45,799	6,230
器 具 備 品	12,266,191	10,543,270	1,722,920
無形固定資産(ソフトウェア等)	1,953,014	1,093,562	859,452
合 計	101,089,652	74,547,041	26,542,610

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第78回東日本旅客鉄道債券	100,000	110,450	10,450
第91回東日本旅客鉄道債券	100,000	109,040	9,040
第122回利付国債20年	499,860	557,350	57,489
第144回利付国債20年	508,001	551,700	43,698
第182回利付国債20年	1,011,269	1,014,600	3,330
第9回利付国債30年	1,999,233	2,187,200	187,966
第10回利付国債30年	940,823	1,007,442	66,619
合 計	5,159,188	5,537,782	378,594

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
鉄道技術開発費補助金	国土交通省 鉄道・運輸機構	301,166	43,800	119,368	225,597	指定正味財産
科学研究費助成事業	文部科学省 日本学術振興会	16,479	628	4,947	12,161	指定正味財産
国庫助成金						
交通運輸技術開発推進制度等	国土交通省	1,799	62,739	63,270	1,268	指定正味財産
高温超電導実用化促進技術開発等	NEDO	781,610	-	73,027	708,582	指定正味財産
未来社会創造事業等	科学技術 振興機構	362,266	71,660	72,242	361,684	指定正味財産
電波の安全性に関する評価 技術研究等	総務省	-	31,791	31,183	608	指定正味財産
Beyond 5G研究開発促進 事業等	NICT	37	72,374	63,076	9,336	指定正味財産
地方公共団体助成金						
地産地消型再エネ増強 プロジェクト	東京都	-	35,039	107	34,931	指定正味財産
合 計		1,463,360	318,033	427,223	1,354,170	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益による振替額	8,447
減価償却費計上による振替額	156,566
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	69,590
合 計	234,604

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	2,810,770千円	現金預金勘定	2,554,246千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,509千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,509千円
現金及び現金同等物	2,809,260千円	現金及び現金同等物	2,552,736千円

9. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

①退職給付債務の期首残高	6,166,991
②勤務費用	341,735
③利息費用	50,569
④数理計算上の差異の発生額	△ 98,332
⑤退職給付の支払額	△ 585,610
⑥退職給付債務の期末残高	5,875,352

- (3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

①非積立型制度の退職給付債務	5,875,352
②未認識数理計算上の差異	312,371
③未認識過去勤務費用	113,163
④退職給付引当金	6,300,887

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

①勤務費用	341,735
②利息費用	50,569
③数理計算上の差異の費用処理額	△ 50,069
④過去勤務費用の費用処理額	△ 67,897
⑤確定給付制度に係る退職給付費用	274,336

(注)退職給付費用は、収益事業等会計の一部を負担させている。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項(加重平均)

①割引率	0.82%
------	-------

10. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

賞与引当金	4,786
繰越欠損金	2,093
退職給付引当金	115,497
評価性引当額	△ 112,978
繰延税金資産合計	9,399

11. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用については、元本返還の確実性が高い国債、預金等に限定している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産並びに特定資産である退職給付引当資産及び国立研究所研究棟等建替積立資産は、国債等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①内部規程に基づく取引

金融商品取引については、当法人の内部規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

運用対象を元本返還の確実性が高いものに限定しているため、信用リスクは僅少である。

③市場リスクの管理

国債並びに債券については、時価情報を定期的に把握する。

12. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示した。